

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	2,218,393
経常損失()(千円)	107,168
四半期純損失()(千円)	77,101
四半期包括利益 (千円)	81,013
純資産額(千円)	3,065,412
総資産額(千円)	4,317,939
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	15.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため当社子会社であるVoltage Entertainment USA, Inc. を連結の範囲に含めております。

また、平成24年6月30日付でその他の事業を閉鎖したため、当社グループは当第1四半期連結会計期間より単一セグメントとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,317,939千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,945,315千円、売掛金1,832,780千円であります。

負債は、1,252,526千円となりました。その主な内訳は、買掛金112,144千円、未払費用1,000,966千円であります。

純資産は、3,065,412千円となりました。その主な内訳は、資本金878,006千円、資本剰余金843,606千円、利益剰余金1,348,527千円であります。

(2)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国等、不確実性の高い対外経済環境の中、持ち直していた企業収益は頭打ち感が見られ、個人消費は弱い動きが見られました。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、端末契約において、スマートフォン契約比率(注1)は、平成24年3月末の22.5%から平成25年3月末には37.7%に増加すると予測されております(注2)。キャリア公式サイト市場は、フィーチャーフォン向け市場は縮小していくものの、拡大するスマートフォン向け市場が一部補填することにより、全体として減少ペースは緩やかであると見込んでおります。ソーシャルアプリ市場は、成長が続き、なかでも国内ソーシャルゲームの市場規模は平成24年度に3,429億円(前年度比1.3倍)に拡大すると予測されております(注3)。また、世界のオンラインゲーム市場は、平成22年から平成32年の10年間で2倍に拡大し、平成32年に3兆2,000億円になることが見込まれております(注4)。

このような環境の下、当社は、中期的な経営戦略として、次の3点を掲げております。

顧客ターゲットは、19才から44才の女性とし、特に30才前後の女性を中核層とする。

「恋ゲーム」に経営資源を集中し、コンテンツの高付加価値化に努める。

「恋ゲーム」は、「恋人」シリーズと「恋も仕事も!」シリーズの総称です。

ソーシャルアプリ、キャリア公式サイト、スマートフォンアプリ及び海外の各市場で事業拡大に努め、収益源の多様化を図る。

当第1四半期連結累計期間においては、国内で、売上は、特にキャリア公式サイト及びスマートフォンアプリが順調に推移し、会社計画をやや上回りました。費用は、製作販売力を高めるための大幅な増員等で会社計画をやや上回りました。利益は、計画通り、営業損失となりましたが、売上の増加が費用の増加を吸収し、会社計画に比べ損失幅を縮小することができました。

なお、平成24年5月に設立した米国子会社「Voltage Entertainment USA, Inc.」においては、オフィス・IT環境の構築、社員採用等、会社基盤の整備に注力してまいりました。今般、コンテンツ制作環境が整い、本格稼働を開始するため、当第1四半期から連結決算に移行いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,218,393千円、営業損失は107,114千円、経常損失は107,168千円、四半期純損失は77,101千円となりました。

(注)1. スマートフォン契約比率：スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合

2. 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測(12年3月)」平成24年3月13日発表

3. 出所：株式会社矢野経済研究所「ソーシャルゲーム市場に関する調査結果 2011」平成24年1月17日発表
金額はユーザー課金ベース(広告収入含まず)

4. 出所：経済産業省 平成22年度クール・ジャパン戦略推進事業
(メディア・コンテンツ分野における戦略構築及び他分野への波及効果調査) 調査報告書 平成23年5月20日付
金額は1 USドル=80円を仮定

上記の中期的な経営戦略に基づき、当第1四半期連結累計期間においては、3ビジネスユニット（ソーシャルアプリ、キャリア公式サイト、スマートフォンアプリ）と3本部（デザイン、システム、管理）のマトリックス型に組織を再編し、以下の取り組みを行いました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より単一セグメントとなりましたので、従来記載しておりましたセグメントの業績については記載を省略しております。

（ソーシャルアプリ）

全米で人気の海外ドラマ“gossip girl”と連動した新規タイトル「ゴシップガール～NYで恋の予感～」を9月に投入しました。また、SNSプラットフォームへの限定拡大を図るとともに、当社初の自社プラットフォーム「女子ゲー」を開始し、収益力の向上に努めました。集客は、当社初のソーシャルアプリ向けテレビCMを9月に投稿し、ユーザー数の向上に努めました。

（キャリア公式サイト）

新規タイトル「愛を捧ぐ伝説の騎士」を7月に投入しました。また、シーズン展開第1弾タイトル「王子様のプロポーズ シーズン2」を投入し、再入会者の増加と顧客単価の向上につながりました。集客は、テレビCMと連動させた大型モバイル広告を8月に投稿し、計画以上の集客効果がありました。

（スマートフォンアプリ）

有料の先読みチケット制を導入した「今夜アナタと眠りたい」を7月に投入しました。集客は、テレビCMと街頭広告を連動させたキャンペーンを8月に実施し、計画以上の集客効果がありました。また、サイト間導客の強化に努めました。

（海外）

海外市場向けは、スマートフォンアプリとして、日本仕様・翻訳版と北米仕様の2タイプに分けて制作を進めてまいりました。日本仕様・翻訳版の「Romance Sims」シリーズは、「Seduced in the Sleepless City」（邦訳「眠らぬ街のシンデレラ」）1タイトル、北米仕様の「My Romance」シリーズは、「A Prince's Proposal」（邦訳「王子様のプロポーズ」）1タイトル、計2タイトルを立ち上げました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,976,247	4,987,745	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	4,976,247	4,987,745	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)1	3,300	4,976,247	551	878,006	551	843,606

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,498株増加、また、資本金が1,920千円及び資本準備金が1,920千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,969,900	49,699	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,847	-	-
発行済株式総数	4,972,947	-	-
総株主の議決権	-	49,699	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20-3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,945,315
売掛金	1,832,780
前払費用	33,730
繰延税金資産	75,515
その他	2,889
貸倒引当金	20,351
流動資産合計	3,869,879
固定資産	
有形固定資産	102,393
無形固定資産	166,313
投資その他の資産	179,351
固定資産合計	448,059
資産合計	4,317,939
負債の部	
流動負債	
買掛金	112,144
未払金	15,297
未払費用	1,000,966
未払法人税等	2,694
賞与引当金	58,968
その他	61,594
流動負債合計	1,251,666
固定負債	
長期未払費用	860
固定負債合計	860
負債合計	1,252,526
純資産の部	
株主資本	
資本金	878,006
資本剰余金	843,606
利益剰余金	1,348,527
自己株式	196
株主資本合計	3,069,944
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	4,531
その他の包括利益累計額合計	4,531
純資産合計	3,065,412
負債純資産合計	4,317,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,218,393
売上原価	569,578
売上総利益	1,648,815
販売費及び一般管理費	1,755,929
営業損失()	107,114
営業外収益	
受取利息	260
雑収入	120
営業外収益合計	380
営業外費用	
為替差損	435
営業外費用合計	435
経常損失()	107,168
特別損失	
固定資産除却損	514
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純損失()	107,683
法人税、住民税及び事業税	972
法人税等調整額	31,554
法人税等合計	30,582
少数株主損益調整前四半期純損失()	77,101
四半期純損失()	77,101

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	77,101
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,911
その他の包括利益合計	3,911
四半期包括利益	81,013
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	81,013

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したためVoltage Entertainment USA, Inc.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 4年 工具、器具及び備品 4～5年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(3年)による定額法を採用しております。 (2)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (4)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	
減価償却費	30,961千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	94,481	19.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円50銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	77,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	77,101
普通株式の期中平均株式数(株)	4,974,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ボルテージ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保田正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。